

活動記録(2025年8月～2026年1月)～出席した主な公務や地域行事など～(個別の面談や訪問、会合などは除いています)

- 8月
2 生見自治会 納涼祭、直方J C例会
4 県道路協会 総会
5 自民党連合支部 役員会
6 県土整備委員会 管内(田川県土・直方県土)視察
7 県土整備委員会 管内(飯塚県土)視察
24 二十四節気文化交流イベント
9 犬鳴川みどりの会 定期総会
17 大島豪雨被害箇所視察
19 下関北九州道路整備促進大会
20 中国訪問@北京・西安(～24日)
26 県北部中央域の地域振興・新幹線新駅設置促進協議会 設立総会
27 三池港国際フェルダー航路 新規就航記念式典
29 九州の自立を考える会 総会・広域行政セミナー
31 筑豊緑地インクルーシブな遊具広場 完成記念式典
9月
1 議会運営委員会、議員総会、政審会、県土整備要望会
3 愛知万博20周年記念都道府県議会議員 野球大会(～5日)
7 鞍手子どもフェスタ2025、七福敬老会
8 定例会(本会議：開会日)、自民党連合支部 役員会
9 定例会(考案日)、FOFを支援する集い2025
10 定例会(考案日)、政審会
11 定例会(考案日)
12 定例会(本会議：代表質問)
14 南陵大鼓40周年記念コンサート
16 定例会(本会議：代表質問)、議会運営委員会
17 定例会(答弁調整日)
18 定例会(本会議：一般質問)
19 定例会(本会議：一般質問)、常任委員長会議
県日中友好議員連盟 役員会、中国駐日大使 議会表敬
県連 FUKUOKA 政治塾、チャナフェスティバル開幕式
21 ひがな花まつり in 小竹 2025 開会式、県連学生部 定例会
22 定例会(本会議：一般質問)、農政懇話会
23 自民党総経選 青年局・女性局公開討論会@党本部
24 定例会(常任委員会)
25 定例会(常任委員会)
26 定例会(常任委員会)
28 宮若市・鞍手郡ボラ協つどい、宮若ヒガンバナまつり
29 定例会(本会議：採決)
30 定例会(決算特別委員会)、林芳正を支援する会
10月
1 鞍手高校同窓会 鞍陵祭
1/25 第80回 直鞍一周駅伝競走大会

「この活動記録はわざわざ載せなくてもいいんじゃない?」というご意見をたまにいただきます。しかし、私は皆様にごだけ議員の活動を知っていただきたいと考えております(あくまで私の場合ですが)。実際によく「議会は年間にたった〇〇日間だけであとは自由。」といった指摘を目に耳にすることがありますが、ここに記載している公務等以外にも陳情対応や県議会での打ち合わせ、質問や報告書の作成時間などがありますので、ほぼ毎日職務であるのが現実です。

◆ 活動記録の意義 ◆
第51回衆議院議員総選挙 福岡8区 麻生太郎先生 16回目のご当選
自治会規模での意見交換会開催のお願い
県議会を傍聴・見学しませんか?



プロフィール
【主な略歴】
● 1986年(昭和61年) 5月14日 小竹町生まれ O型
● 小竹町立 小竹南小学校・小竹中学校 卒業
● 福岡県立 鞍手高等学校 普通科 卒業(57回生)
● 北九州市立大学 法学部 政策科学科 卒業
● 衆議院議員 山本幸三 秘書(2011～2021年)
● 福岡県議会議員(2021年6月28日～) 現在2期目
● 九州大学大学院 経済学府 修了(QBS 18期)
【所属団体】
一般社団法人 直方青年会議所 副理事長
【家族構成】
父、母、妻、子4人(長男10歳・長女8歳・次男6歳・三男4歳)

事務所案内
基本、平日9:00～17:00が開所時間です。(土日開所は週によりです)
〒823-0003 福岡県宮若市本城1108
TEL: 0949-32-1191
FAX: 0949-32-1192
E-mail: n.hanada.fukuoka@gmail.com
HP: http://n-hanada.jp

編集後記
初当選以来、約半年に一回のペースで作成してきたこの活動報告紙も、おかげ様で今回で10号を迎えました。郵送させていただく度に、多くの方からご感想を頂戴しています。隅々まで読んでいただいていることにこの上ない感謝と同時に、より内容のあるものを作らなくてはと身の引き締まる思いでいっぱいです。今年も、私の選挙区では3月に宮若市長・市議選、8月末に鞍手町長選、12月に小竹町長・町議選が行われ、翌年4月には統一地方選(前半に県議選、後半に鞍手町議選)が控えております。こうした活動報告の在り方は人により様々ですが、有権者にとっては大きな一つの判断材料となっているだろうと思いますので引き続き、丁寧な報告紙づくりに努めてまいります。(花田)

*本紙は私が得た各種資料や調査結果をもとに作成しております。細心の注意を払っておりますが、情報に誤りや表現に不適切な点がございましたら場合は事務所までご連絡くださいませ。

福岡県議会議員 宮若市・鞍手町・小竹町 選出

はなだ 花田尚彦



2026 令和8年 2月 10号

県政報告紙

AIが私の写真をもとに数分で生成した画像(肖像画風)です。似ていますでしょうか...? 技術の進展は凄いですね。
ピックアップ - 自転車の違反にご注意を -
自転車の違反 4月から新しい制度になります。
道路交通法の一部改正により、令和8年4月1日からは16歳以上の自転車の運転者による一定の交通違反(反則行為)に対しても、車と同様に青切符(交通反則通告制度)が導入されます。

Table with 2 columns: 反則行為 (Offense) and 反則金 (Penalty). Rows include: 携帯電話使用等(保持) 12,000円, 遮断踏切立入り 7,000円, 通行区分違反(右側通行等) 6,000円, 安全運転義務違反, 指定場所一時不停止等, 自転車制動装置不良, 無灯火, 公安委員会遵守事項違反(傘差し運転、イヤホン等の使用運転等) 5,000円, 歩道徐行等義務違反, 軽車両乗車積載制限違反(二人乗り等) 3,000円, 並進禁止違反.

新政権で『日本列島を、強く豊かに。』 数に驕らず、少数の意見に丁寧な議論を。



写真】県土整備委員会室にて

昨年10月21日、高市早苗自民党総裁は第104代の内閣総理大臣に就任され、日本初の女性宰相として内政・外交ともに力強いスタートを切られました。しかし、年明け早々に衆議院解散検討の報道が流れはじめ、1月23日(金)通常国会冒頭で解散、27日(火)公示、2月8日(日)投開票という歴史上最短の日程で第51回衆議院議員総選挙が行われました。解散前は与党で過半数の233議席を満たしていませんでしたが、選挙後は自民単独で3分の2(310議席)を超える316議席を獲得し、連立する日本維新の会の36議席と合わせ352議席となりました。解散をめぐる野党や一部報道の中で「大義がない」との批判が繰り返されましたが、私は、政権の枠組みと施策の色がこれまでと大きく変わったことや、両院で与党が過半数を下回っている中で新年度予算や関連法案の早期成立を目指すことは大変困難なこと、消費税や社会保険料など各種政策の財源に大きく影響を与えるものや、やはり少しでも早い時期に「政権としての覚悟」と「決められる政治体制」の選択を国民に委ねるべきだと考えました。ただし、数をもったから何でも強引に進めてよいわけではありません。我々、地方議会においても同様ですが、数に驕らず、少数の意見をいかに尊重できるかが民主主義の重要な要素です。私も丁寧な議論を心掛けてまいります。

対象となる行為 113種類 (一部を抜粋)
Diagram showing various bicycle violations such as '通行区分違反(右側通行)', '並進', '通行禁止違反(進入禁止)', '信号無視', '携帯電話使用等(保持)', '公安委員会遵守事項違反(傘差し運転)', '指定場所一時不停止', '指定場所一時不停止', '指定場所一時不停止', '指定場所一時不停止'.

(JAF Mate 2026/WINTER参照) (福岡県警「自転車青切符」チラシ参照)

9月定例会 一決算特別委員会一

10月2日(木) ▶ 農林水産部(食の安全・地産地消課、園芸振興課)

『地産地消と地域ブランドの推進について』

Q 花田

▶昨年は米価をはじめ全体的な物価・資材高により、食を取り巻く環境は難しい局面を迎えた。▶そのような中で、県は「地産地消」を通して消費者・生産者それぞれにどのような取組を行っているのか。▶ブランド化を進める地域や生産者自身ももっと評価されるステージを県が作ってはいかがか。▶“あまおう”など認知度が高いブランド農産物は東京や大阪などの流通も増えて価格も上がっているが、やはり県内での認知と消費をしっかりと促すことが大切である。▶野球で例えると、生産方針の判断や仕切りをするJ A等が監督だとすると、行政は生産方針が円滑に進むように選手(生産者)を支援する審判やブランドキーパーといったところだろうか。県の具体的な役割と今後の取組を問う。

A 課長・部長

▶消費者に対する取組として、小中学生対象の出前講座や学校給食における県産品利用の支援、社員食堂での県産品を使ったメニューの提供などを推進しており、生産者に対する取組としては、収穫体験などを企画し都市消費者との交流を促している。▶安定的生産と消費の好循環を持続・発展させていくためには、県や市町村、J A、飲食店などの関係者が需要の動向を把握しつつ、連携をしっかりと図ることが重要。県では応援団づくりや農業体験ツアー等を引き続き実施し、学校給食においてはより一層の地産地消・県産農産物の利用割合の拡大に取り組んでいく。▶また、各地域のブランド農産物のさらなる認知度の向上及び消費の拡大も図ってまいります。



宮若市は毎年「九州のお米食味コンクール」に参加しており、今回は3年ぶりに宮若市での開催でした。私も審査員として参加させていただき、50品近い白米の食味や色ツヤ、香り等の項目を判断してまいりました。宮若市の生産者さんも好成績を納められました。

10月3日(金) ▶ 商工部(観光局 観光振興課)

『修学旅行誘致とスタディツアーについて』

Q 花田

▶「福岡県修学旅行ガイド」はどのように活用しているのか。▶説明会や商談会ではこれまでどの程度の学校関係者や旅行会社が参加してきたのか。▶旅行先となる都道府県の順位で、日本修学旅行協会の昨年度の調査によると福岡県は高等学校で12位、中学校で11位だったが、学びという点では決して負けていない。福岡県ならではの特色を示す施設や体験は。▶学校関係者や旅行会社を招いたモニターツアーを実施しているが、近年の実施状況や参加者の感想などは。▶“大人の修学旅行”ともいえるようなスタディツアーは相応の需要があり県が昨年から運行している「よかバス」の商品としてもったり。県内にある優れた技術をもつ中小企業も訪問先の候補になり得ると考えるがいかがか。

A 課長・部長

▶首都圏や関西圏等からの誘致を目的に作成しており、説明会や商談会で活用している。▶九州7県合同で学校関係者に本県の学習素材や最新のモデルプランを紹介したり、旅行会社に対しては個別に相談や商談を行っている。本年は8月に愛知・大阪・東京・岡山で開催し、学校関係者18名、旅行会社119名の参加があった。▶ワンヘルス関連の他、自動車産業やロボット産業といった最先端技術を見学できる施設が福岡県ならではの強み。▶直近3年では毎年7月下旬に二日間の行程で実施し、昨年と今年はそれぞれ18名が参加された。ワンヘルスなど様々な分野において学べるので最適との感想があった。▶新しい訪問先を継続的に追加していくことは中長期的なツアーの確行にとって非常に重要。受け入れ希望のある企業の追加に努めてまいります。



福岡県修学旅行ガイド 一般の観光ガイドとしても利用度の高い出来です。

10月7日(火) ▶ 企画・地域振興部(行財政支援課)、保健医療介護部(医療指導課)

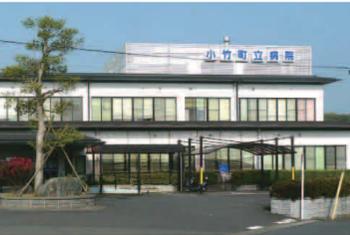
『公立病院の経営からみた市町村行政のあり方について』

Q 花田

▶先週、総務省から公立病院の令和6年度決算が発表され、経常収支は合計で3952億円の赤字となり、赤字幅は前年度から1853億円拡大し赤字を抱える病院の割合も83%といずれも過去最大となった。主な要因としては人件費の増加などであるようにだが福岡県内でも同様に厳しい状況がある。公立病院の近年の収支の推移は。▶市町村が単独で対応するのでなく広域で連携し取り組んでいく事項は、医療に限らず交通や上下水道など行政分野の多岐にわたる。需要が多様化し、人材不足が進む市町村単独で住民サービスの維持提供が困難となることが懸念される近年において、市町村間での連携の推進に向けた県の取組状況を問う。

A 課長・部長

▶診療収益等の医業収支、それに補助金などを加えた経常収支はいずれも悪化の傾向にあり、コロナ禍前の令和元年度と比較して大きなマイナス、令和6年度の医業収支については11病院中10病院が赤字。▶市町村間の連携を進めるに当たって、地域の利害調整が難航し合意形成が難しい場合もある。このため市町村振興局では副市町村長が参加する地方創生市町村圏会議などの場を活用し市町村が抱える課題把握に努め、地域における公共交通などの広域連携についても協議を行っている。また、医療分野における地域医療構想調整会議での調整の他、例えばD Xや水道施設といった各分野において、県の各担当部局が連携の相手方、方法について助言や調整を行ってきた。



小竹町立病院 厳しい経営状況が続き、町が改革を進めています。

12月定例会 一般質問

12月11日(木) ▶ 知事、福祉労働部長、教育長

『拉致問題と人権教育について』

Q 花田

▶12月10日～16日は北朝鮮人権侵害啓発週間。北朝鮮当局による拉致問題は日本のみならず韓国や東南アジア、ヨーロッパなど他国でも被害者がいる国際社会を挙げて取組むべき人権侵害問題であり、関心と認識を絶えず深めていくことが大切である。わが県では啓発事業である「拉致問題を考えるみんなの集い」を毎年主催しており、本年度は11月30日に直方市で開催され、拉致被害者の横田めぐみさんの弟である横田拓也さんによる講演があった。拓也さんは講演の冒頭で4つのポイント(1)拉致の真実にあるのは平和・人権・自由であり、普段は意識せずに恩恵を受けていて見えないものである。拉致問題は極めて理不尽な人権侵害である。(2)北朝鮮拉致問題は歴史話ではなく、現在進行形の人権侵害問題である。(3)一家族のつらい話としてではなく、国民一人一人が我が事と受け止め、それぞれができることを行動に移して欲しい。(4)これから話をする内容には怒りの感情が満ちている。それを聞き、助けたいとはいけないという覚悟を固めていただくことは大事であるが、その話を、例えば日本で暮らしている在日の方々や北朝鮮で暮らしている何の罪もない2500万の方々に対し、批判や差別、ヘイトスピーチといったものにつながるような誤った解釈をしないでほしい。)を述べられた。拉致被害者の親族から発せられたこの言葉は、人権を真に理解されている大変重みあるものだと思う。▶拉致問題発生から約50年の歳月が経過しており、5名の拉致被害者の方々が帰国された2002年10月からは23年が経ったが、政府認定の12名のほか、警察庁が拉致の可能性が濃厚としている871名に関しては残念ながら近年まで大きな動きはない。この長い年月で、拉致被害者はもちろん、ご家族でも高齢化が進んでおり、親世代では横田早紀江さんお一人となっている。もはや一刻の猶予もない。高市総理は「何としても私の代で突破口を開きたい。」「首脳同士で正面から向き合い、状況に応じて果敢に行動することで具体的な成果に結び付けたい。」と強いメッセージを述べられている。そこで、総理のリーダーシップの下、改めて解決に向けた取組を地方も一体となって強化していくべきだと考えるが、福岡県としてはどのように取組むお考えか、知事の決意をお聞かせ願う。

Q 花田

▶横田めぐみさんは、拉致された48年前、当時13歳の中学生。連れ去られたと思われる場所は学校を出て自宅に帰るまでの住宅街の中で、大人の足でわずか3分程度の距離であった。こうした事実は現在の子ども達にもしっかりと伝えていく必要があり、この拉致問題は様々な人権問題に通じるものでもあるため、全ての人の人権が尊重される社会をつくっていく上でも、若い世代に認識を深めることは大変重要である。わが県の学校教育において、児童生徒の拉致問題に関する理解をさらに深める必要があると思うが、拉致問題について現在取り組んでいる内容と人権教育に関しての今後の在り方について教育長にお尋ねする。

A 服部知事

▶北朝鮮による拉致問題は、我が国に対する明確な主権侵害であり、人権・人道上のゆゆしき問題でもある。▶県においては、県民に広く問題を知っていただくため、毎年、市町村と連携し講演会の主催や県庁ロビーでの写真・パネル展、天神中央公園貴賓館のライトアップなどを行っている。また、今年9月には国による北朝鮮向けラジオ放送の公開収録が福岡市内で行われた際、県民を代表して一日も早い拉致被害者の帰国を願う知事メッセージを発信した。▶一日も早く全ての拉致被害者が帰国できるよう、県としては政府とも連携しながら全力を尽くし、ご家族の「もう待てない」との切実な想いを広く訴えてまいります。

A 寺崎教育長

▶現在、本県においては拉致問題についての記載のある社会科の教科書をすべての公立小中学校で使用しており、児童生徒の発達段階に応じた学習を実施している。さらに、県教育委員会では全ての公立学校に対し、拉致問題啓発アニメ「めぐみ」を教材とする指導者用資料を配布している。また教員の拉致問題に関する理解を深めるため、内閣官房拉致問題対策本部が実施する「拉致問題に関する教員等セミナー」へ毎年参加している。▶なお、指導にあたっては北朝鮮や北朝鮮にルーツのある人に対する偏見や差別につながるごとのないよう十分留意する必要があると考えている。



横田拓也さんによる講演

視察報告

以下は一部概要です。記載外の訪問先や視察で学んだ詳細な情報は、機会をいただければとご説明いたします。

県土整備委員会 管内視察(田川・直方・飯塚) 【日程】8月6日(水)～7日(木) 【行先】田川市、直方市、宮若市、飯塚市

●飯塚福岡線 金生工区 @宮若市 『道路改良事業について』

県土整備委員会では管内に11ある県土整備事務所(福岡・那珂・朝倉・久留米・八女・南筑後・北九州・京築・飯塚・田川・直方)を2年間の中で順次視察して廻り、各事務所の状況や事業進捗の説明を受けるとともに、地元首長の皆様からも要望をお聞きします。11か所のスタートは委員長の地元からとなるが多く、初回は直方県土事務所を含む筑豊3事務所や事業箇所を廻りました。事業箇所は飯塚福岡線の宮若市金生工区の現場を訪れ、事業の概要や進捗状況の説明を受けました。この道路改良事業は長年の懸案事項で、近年は特に脇野橋付近や福丸交差点における渋滞が問題となっています。現在、千石工区においては用地補償、金生工区においては現道との交差部の在り方などで地域の皆様にご協議・ご協力をいただいております。一日も早い完成に向け、私も引き続き予算の獲得と地元理解に努めてまいります。



飯塚福岡線 犬鳴川付近にて

この他に、以下の箇所を視察しました。

- 田川県土整備事務所 @田川市
【管内事業の概要説明、管内市町村要望】
- 直方県土整備事務所 @直方市
【管内事業の概要説明、管内市町村要望】
- 飯塚県土整備事務所 @飯塚市
【管内事業の概要説明、管内市町村要望】

中国訪問 【日程】8月20日(水)～24日(日) 【行先】北京市、西安市

昨年5月の役職改選で私が福岡県日中友好議員連盟の事務局長に選任されたため、訪問団の一人として行ってきました。この時期は翌9月に中国人民抗日戦争勝利80周年の軍事パレードを控えていたこともあり、天安门広場周辺は緊張感漂う雰囲気でしたが、中国の現状を知る良い機会となりました。

●自治体国際化協会(クレア) 北京事務所

自治体国際化協会(CLAIR)とは、地方自治体の国際交流など国際化事業を支援し、地域の国際化を推進することを目的に1988年に設立された地方自治体の共同組織で、世界の7つの主要都市(ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、シドニー、北京、ソウル)に事務所が設置されています。北京事務所では地方自治体の中国での活動支援や最新状況に係る研究、日本の魅力発信、日中両国間で地方職員・専門家の派遣・受入などを主に行っており、日中間での友好都締結数は380を超えます。当日は山本倫彦 所長から、中国政府・地方行政の仕組みや近年の動向、各自治体の具体的な取組・成果等をお聞きしました。



クレア事務所内

この他に、以下の箇所を視察しました。

- 中国疾病予防制御局
- 農業農村部畜牧獣医局
- 日中韓獣医師会MOU調印式
- 中国獣医師大会 開会式
- 陝西盛高動物製薬有限公司視察

●在中華人民共和国 日本国大使 公邸

日本国大使公邸を訪れ、金杉憲治 特命全權大使から最近の中国情勢や日中関係、当面の注目点などをお聞きしました。外交を見るとアメリカとの貿易協議や周辺国への軍事圧力を中心に強気に見えるものの、内政では回復の弱い経済状況(消費・不動産)や、日本と同様に地方財政や人口減・少子高齢化などが課題とされています。中でも大使が特に強調されていたのが過剰生産への対応です。製品を大量に作り過ぎるため価格が下がってしまうとのことですが、注視しないといけないのは、近年の中国製の車や電子機器、食品などの品質がかなり上がってきており、様々な製品が十年以内に世界市場を席巻するとのことでした。



大使公邸応接間にて

海外視察の意義

私が秘書を務めていた山本幸三衆院議員は、常々「日本に影響が大きいアメリカと中国の実態は、政治的好みを抜きにして毎年現地に行かないとわからない。」と仰っておりました。トランプ政権になって次々と政治体制が変わるアメリカ、技術の進捗速度が早い現代の中国の状況は、正にそれを表しているように実感します。

国際化・多文化共生社会調査特別委員会 管外視察 【日程】10月22日(水)～24日(金) 【行先】愛知県

●NPO法人 シェイクハンズ @愛知県犬山市

『外国人親子の放課後の居場所づくりに関する取組について』

愛知県は在留外国人が大阪府に迫る勢いで増えており、国籍別割合では、これまで1位だったブラジル(17.6%)を抜きベトナムが最も多く(19.6%)、近年ではネパールやインドネシア、ミャンマー、スリランカ、インドの増加率が高いとのこと。県内の総人口に占める外国人住民の割合は4.6%で、日本語指導が必要な児童生徒の数では愛知県が全国1位となっています。訪れたNPO法人シェイクハンズでは日本の子どもと共に放課後の生活・学習支援事業や子育てサロン、親も対象の日本語教室等を運営しています。説明を受ける中で特に印象的だったのが、“来日したての子”と“日本生まれの子”では、“日本生まれの子”の方が日本語習得が困難な傾向にあるとのことでした。これは親の使用言語も含めて、基幹語がある程度身に付いている子の方が言語としての理解が早いのでは、とのことでした。

都道府県別	在留外国人数
※2025年6月末現在 ()内は全国に占める割合	
①東京都	775,340人 (19.6%)
②大阪府	360,390人 (9.1%)
③愛知県	345,900人 (8.7%)
④神奈川県	306,363人 (7.7%)
⑤埼玉県	262,382人 (7.0%)
⋮	
⑩福岡県	119,392人 (3.0%)
	※全国では3,956,619人

この他に、以下の箇所を視察しました。

- 愛知県庁
【多文化共生社会の実現に向けた取組について】
- 愛知県立美術館
【国際芸術祭あいち2025の取組について】
- STATION Ai(株)
【スタートアップの支援の取組について】

県土整備委員会 管外視察 【日程】11月18日(火)～20日(木) 【行先】東京都、埼玉県

●八潮市道路陥没 @埼玉県さいたま市(埼玉会館) 『事故の概要と今後の課題について』

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故について、当該箇所ではなく別会場にて埼玉県下水道事業管理者の北田様から概要説明を受けました。令和7年1月28日(火)午前9時49分頃に陥没事故が発生した現場は今もなお復旧工事が続いており、周辺住民の生活や交通等に大きな影響が出ていて、複数化工事の完了までには5年から7年の期間が必要と想定されています。報道等での映像でもあったように、2トントラックが転落し運転手(後にお亡くなり)の救出が急がれる中で、陥没穴はどんどん拡大していきました。破損した下水道管は内径4.75mで管頂の深さは10m、昭和58年共用開始(42年経過)で令和3年度調査の判定結果では「管の腐食：ランクB(中度)」であったそうです。埼玉県では国の規定よりきめ細かく下水道管内を点検調査しており、変状が急速に進展・顕在化した可能性が高いとのことでした。また、事故から災害に移行した初のケースでもあり、消防の救助活動から土本的措置への円滑な移行・連携にも課題があったとのこと。下水道は自然流下のため下流ほど深くなり、流れも止められません。また、漏水・溢水が発生した場合は衛生・環境面で影響があり、作業環境としても硫化水素や可燃性ガスの発生もあります。全国的な下水道及び上水道に対し、持続可能な制度設計を国・都道府県・市区町村の間で早急に進めることが求められます。



現在の事故現場の様子

この他に、以下の箇所を視察しました。

- 東京外かく環状道路
【道路整備事業について】
- 環状7号線地下広域調整池
【流域治水整備事業について】
- 荒川第二・三調整池
【流域治水整備事業について】
- 首都高速道路日本橋区間地価事業
【道路整備事業について】

陥没現場付近では、悪臭や騒音といった一般生活への影響に加え、交通規制や店舗休業などで経済的なダメージも著しいものとなっています。補償がどうなるのか、不安は尽きないでしょう。

議会運営委員会 管外視察 【日程】1月21日(水)～22日(木) 【行先】東京都、神奈川県

●全国都道府県議会議長会 @東京都千代田区『地方議会を巡る最近の動向について』『主権者教育について』

全国都道府県議会議長会(以下、議長会)は令和5年に創立100周年を迎え、全国知事会・市長会・市議会議長会・町村会・町村議長会と併せて「地方六団体」と呼ばれています。21日はちょうど定例会が開催されており、藏内勇夫 議長会会長のご厚意で私たちも傍聴させていただきました。22日に再び伺った際は、主権者教育の重要性や議員の厚生年金への加入の是非、女性・若者が参画しやすい議会や選挙の在り方などについて、議長会の事務総長方と議論いたしました。なかでも、衆・参議院選挙でも問題となる一票の較差を踏まえて、選挙区の設定はどのような形が望ましいのか議論が深まりました。ちなみに、都道府県議会の直近の一般選挙における一票の較差は、福岡県で2.41倍。特に大きかったのは福島県内の5倍や北海道内の3倍だそうです。今後全国的に、政令市や中核市への人口集中が進み、郡部は人口が減っていくことが想定される中で、面積要件なども考慮していかななくてはとの意見が出ました。



定例会の様子

この他に、以下の箇所を視察しました。

- 神奈川県議会 @神奈川県横浜
【大規模災害時における議会の対応について】

福岡県議会議員選挙の選挙区定数と有権者数	
一部抜粋(※有権者数はR8.2月現在)	
【福岡市博多区】3名	206,410名(68,803名で1名)
【北九州市八幡西区】3名	202,994名(67,664名で1名)
【宮若市・鞍手郡】1名	39,493名
【中 間 市】1名	33,066名
【み や ま 市】1名	28,857名
【嘉 麻 市】1名	28,602名

福岡県内での一票の較差の最大幅